

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第127期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 勉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号

【電話番号】 03 - 3759 - 4191

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 田村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 第3四半期累計期間	第127期 第3四半期累計期間	第126期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	3,863,159	3,699,594	5,233,099
経常利益	(千円)	311,064	245,173	420,904
四半期(当期)純利益	(千円)	205,093	156,073	272,567
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数	(千株)	1,120	1,120	1,120
純資産額	(千円)	1,873,326	1,960,868	1,918,487
総資産額	(千円)	7,253,413	7,526,828	7,575,947
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	185.63	141.28	246.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	30.00
自己資本比率	(%)	25.8	26.1	25.3

回次		第126期 第3四半期会計期間	第127期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	89.96	35.36

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第126期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第3四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や国内設備投資は堅調に推移し、家計部門においても人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善が続き個人消費も持ち直しを継続しており緩やかな回復基調で推移しました。しかし、海外情勢における米中貿易摩擦の長期化や消費税増税を控え、先行きへの不透明感は強まっております。

このような経営環境のもと、当社の業績は売上高3,699百万円(前年同四半期比4.2%減)となりました。損益面におきましては、営業利益233百万円(前年同四半期比24.2%減)、経常利益245百万円(前年同四半期比21.2%減)、四半期純利益156百万円(前年同四半期比23.9%減)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

製造事業

送風機・圧縮機においては売上を若干伸ばしたものの、前年好調だった部品・修理の反落を補うまでには至らず、売上高は3,224百万円(前年同四半期比5.3%減)となり、損益面におきましては、セグメント損失129百万円(前年同四半期はセグメント損失43百万円)となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは1,957百万円(前年同四半期比1.3%減)、送風機・圧縮機は435百万円(前年同四半期比1.1%増)、部品は514百万円(前年同四半期比22.4%減)、修理は315百万円(前年同四半期比1.9%減)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、売上高は326百万円(前年同四半期比36.4%減)となりました。

不動産事業

オフィス市況の改善による増収効果により、売上高474百万円(前年同四半期比3.4%増)、セグメント利益363百万円(前年同四半期比3.2%増)の計上となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は49百万円減少し7,526百万円、負債は91百万円減少し5,565百万円、純資産は42百万円増加し1,960百万円となりました。

総資産の減少は、たな卸資産が381百万円増加したものの、現金及び預金が386百万円、投資有価証券が116百万円減少したこと等が主な要因です。

負債の減少は、電子記録債務が508百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が255百万円、未払法人税等が132百万円、長期借入金が224百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産の増加は、その他有価証券評価差額金が80百万円減少したものの、利益剰余金が122百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は26.1%(前事業年度末は25.3%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く環境（わが国経済）は、企業の底堅い収益環境と雇用・所得環境の改善が続くものと思われ、景気は回復の基調を維持する見込みです。しかし、設備投資面では先行き不透明を背景として国内外ともに警戒感が残存しており、慎重姿勢がしばらく続く見通しで、当社においても厳しい価格競争下に置かれる見込みです。

このような環境のもと、当社は前事業年度と同様に「品質優位性の強化」「効率的生産体制の実現」「徹底したコスト削減」の3点を課題とし、経営理念の実現及び製造事業の黒字化達成に注力してまいります。そのため、当面の具体策として以下の基本的な課題に地道に取り組んでまいります。

1. 品質を中心に競争優位性を強化します。

品質優位性を追求し、競争力と顧客信頼性を向上させます。
コスト削減及び製品開発・改良による用途拡大に努めます。
利益率向上に繋がる組織体制を整え、増収増益を目指します。

2. 生産方式の見直し

今年度より稼働した新生産管理システムを活用し、個別受注製品及び汎用製品の特性に応じた生産方式を追求し、徹底したコスト削減に努めます。

計画的な資材調達により健全な原材料管理と仕掛在庫管理体制を構築します。

3. 生産体制の見直し

外注費の適正化を始め利益を社内に取り込むための生産体制改善、新規設備の有効活用を徹底します。
多能工化・ジョブローテーションを推進し、柔軟な生産体制の強化と技能の継承に努めます。
改善活動推進により、高コスト体質の改善に努めます。

4. 販売戦略の再構築

販売方式を見直し機種別、部門別の販売戦略を明確化します。
競争力の高い製品、利益率の高い部品と修理の売上強化をはかるべく販売促進に注力し、収益の柱とします。
営業部門を強化し、国内・海外ともに質の高い営業を展開します。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の製造事業における研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社製品は、ユーザー企業の設備投資の動向に強く影響を受けます。国内の設備投資は力強さに欠け、また国内外で競争が激化しており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような環境下当社は、（1）品質優位性の強化（2）効率的生産体制の実現（3）徹底したコスト削減を三本柱とした取り組みにより、増収増益を見込んでおります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は現在の事業環境下、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気の先行きは不透明であり、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、受注の確保・原価低減及び諸経費の削減に重点を置いた諸施策を実施するとともに、業務の質を高め、諸施策を迅速かつ確実に遂行し、環境変化に強い利益体質を確立するよう努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,120,000	1,120,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	1,120,000	1,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		1,120,000		785,000		303,930

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,102,300	11,023	
単元未満株式	普通株式 2,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,120,000		
総株主の議決権		11,023	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿 1 19 15	15,200		15,200	1.36
計		15,200		15,200	1.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,087	1,632,143
受取手形及び売掛金	1,784,421	1,776,559
電子記録債権	287,303	324,084
たな卸資産	714,962	1,096,960
その他	24,220	68,424
貸倒引当金	3,010	2,257
流動資産合計	4,826,984	4,895,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,380,088	1,334,538
土地	631,643	631,643
その他(純額)	126,326	185,306
有形固定資産合計	2,138,059	2,151,488
無形固定資産	109,346	95,630
投資その他の資産		
投資有価証券	423,910	307,843
その他	77,647	75,952
投資その他の資産合計	501,557	383,795
固定資産合計	2,748,963	2,630,913
資産合計	7,575,947	7,526,828
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,377	703,719
電子記録債務	208,231	716,928
短期借入金	1,012,945	1,012,912
未払法人税等	132,846	-
賞与引当金	80,773	25,329
その他	337,677	329,798
流動負債合計	2,731,851	2,788,687
固定負債		
長期借入金	1,764,026	1,539,865
繰延税金負債	49,069	47,732
退職給付引当金	519,584	531,072
役員退職慰労引当金	140,020	143,890
その他	452,908	514,711
固定負債合計	2,925,608	2,777,272
負債合計	5,657,460	5,565,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,931	303,931
利益剰余金	631,173	754,105
自己株式	29,418	29,418
株主資本合計	1,690,686	1,813,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,800	147,249
評価・換算差額等合計	227,800	147,249
純資産合計	1,918,487	1,960,868
負債純資産合計	7,575,947	7,526,828

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,863,159	3,699,594
売上原価	3,053,226	2,939,437
売上総利益	809,933	760,157
販売費及び一般管理費	501,503	526,362
営業利益	308,429	233,794
営業外収益		
受取利息	325	291
受取配当金	8,602	8,684
受取保険金	-	10,166
その他	19,183	13,298
営業外収益合計	28,111	32,441
営業外費用		
支払利息	24,027	20,511
その他	1,449	551
営業外費用合計	25,476	21,062
経常利益	311,064	245,173
特別損失		
固定資産除却損	201	164
特別損失合計	201	164
税引前四半期純利益	310,862	245,009
法人税、住民税及び事業税	71,499	54,755
法人税等調整額	34,269	34,179
法人税等合計	105,769	88,935
四半期純利益	205,093	156,073

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	28,574千円	139,409千円
電子記録債権	11,049千円	22,595千円
支払手形	209,586千円	95,054千円
電子記録債務	千円	153,370千円
流動負債・その他 (設備関係支払手形)	3,229千円	3,979千円
流動負債・その他 (設備関係電子記録債務)	14,046千円	1,080千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	106,280千円	154,105千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,097	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成29年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,141	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,404,222	458,937	3,863,159
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	3,404,222	458,937	3,863,159
セグメント利益又は損失()	43,434	351,864	308,429

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,224,916	474,677	3,699,594
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	3,224,916	474,677	3,699,594
セグメント利益又は損失()	129,341	363,136	233,794

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	185円63銭	141円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	205,093	156,073
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	205,093	156,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,104	1,104

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社宇野澤組鐵工所
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪由枝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第127期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。